

議会による事務事業評価

評価結果と政策提言

平成 30 年 12 月 4 日

登米市議会

議会による事務事業評価 評価結果と政策提言

《 目 次 》

| 〈事 業〉 | 〈評価結果頁〉 | 〈政策提言頁〉 |
|--------------------------------|---------|---------|
| 市民バス等運行事業 | 3 | 11 |
| 地域おこし協力隊による地域活性化事業 | 4 | 12 |
| ふるさと応援寄附金事業 | 5 | 12 |
| 健康づくり啓発事業 「健康フェスティバル」(国保会計) | 6 | 13 |
| 教育研究所運営事業 | 7 | 13 |
| 医学生奨学金等貸付事業 | 8 | 14 |
| 担い手育成支援・新規就農支援事業 | 9 | |
| グリーン・ツーリズム推進事業 | 9 | |
| 道路メンテナンス事業 | 10 | 14 |

1. 議会による事務事業評価結果

| 事業名 | 市民バス等運行事業 〔総務企画常任委員会〕 | | |
|------------|--|----|---|
| 委員会 評価 | 良好である | 理由 | <p>市民生活を支える公共交通は、生活の足が必要な人にはなくてはならない事業である。</p> <p>成果目標を利用者数（延べ人数）としており、目標は達成していると捉えているが、利用者の多くが通院通学を目的とした固定利用者であり、実人数にすれば目標の達成状況は低くなる。利用者数だけでなく、利用者満足度を上げる目標設定が必要である。</p> |
| 今後の 方向性 | 改善 | 理由 | <p>これからは高齢者の免許返納等により、移動手段を持たない市民が増える。交通弱者をどう救うか、市民の日常生活をどう支えていくか、が課題となる。公共交通の現状を市民に知らせ、市民に利用してもらう取り組みが必要である。</p> <p>年間2億6千万円の事業の中で、現状の市民バス・住民バスを維持しながら、より細やかにニーズに応じていかねばならない。地域ニーズを捉え、地域から市内、市内から市外へ移動する住民バス・市民バスの運行ダイヤとルートの見直し、地域の実情に合わせた公共交通形態（乗合バス or デマンドタクシー）の検討、バス料金の受益者負担（市内100円でのよい、市外別料金設定等）の検討、曜日限定バスや目的別バスの運行の検討を行いながら、市民、バス事業者、関係機関と協議の場を設け、バス事業者との契約期間に縛られず、市民ニーズを反映させる仕組みを強化すべきである。</p> <p>「人」を運ぶだけでなく、移動販売等「物」や役所手続き等「事」をつなぎ、地域づくりの手段として公共交通ネットワークを考えなければならない。</p> |

| | | |
|------------|-----------------------------------|---|
| 事業名 | 地域おこし協力隊による地域活性化事業 〔総務企画常任委員会〕 | |
| 委員会 評価 | 概ね適正である | 理由 現在は 3 名が市内で奮起しており、任期を終え登米市に移住した隊員もいる。地域おこし協力隊が着任した地域には、事業の効果が出ている。その頑張りが地域に根付くよう、行政側の関わり方が重要である。 |
| 今後の 方向性 | 拡充 | 理由 地域おこし協力隊は、市役所・公民館・コミュニティの助っ人ではない。地域興し請負人である。 登米市として地域おこし協力隊に何を求め、どんな働きをして欲しいのかが見えない。現状では地域おこし協力隊の活動が市民に知られていない。前例踏襲ではなく、市民や全国に向け積極的に情報発信し、多くの隊員が市内に入り地域の活性化に関わり、将来的には移住定住につながるよう、市役所組織や市内コミュニティに制度を理解頂くことが重要だ。 地域で市民と地域活動を行いながら第二の故郷「登米市」と思ってもらえるよう、隊員任期 3 年経過後の移住につながる仕掛け（就職、起業サポート等）を考える必要がある。現在、2 部 3 課において地域振興、移住定住、観光振興の地域おこし協力隊員が配置されている。移住を目的とするならば、生活や雇用、各種相談、地域生活アドバイス、起業・就労支援について、一つの部署で細やかなサポートを行う必要があるのではないか。地域おこし協力隊専門窓口を一つにし、様々な相談等に対応し、登米市での生活をサポートしながら、隊員としての活動を支援することが大切である。 |

| | | | |
|------------|--|----|---|
| 事業名 | ふるさと応援寄附金事業 〔総務企画常任委員会〕 | | |
| 委員会 評価 | 良好である | 理由 | <p>ふるさと応援課などを設置し、本腰を入れて取り組むほどの大きな事業である。ふるさと納税額が多い自治体や高額納税者等の動向を自ら研究し、登米市ではどのように寄附を募り、何に活かすかを考える専門セクションがあっても良いのではないか。</p> |
| 今後の 方向性 | 拡充 | 理由 | <p>数日間で金足農業高校に1億9千万円の寄附が集まったように、一生懸命な姿に応援したいという気持ちが寄附につながる。全国から登米市を応援したい方々の気持ちをつかみ支援して頂く、寄附のチャンネルを拡充すべきである。</p> <p>登米市出身者の郷土愛や幻のオリンピック等話題性を活かしながら、登米市を選んで頂くような寄附金を活かした事業の設定が必要である。事業の設定には、地域の拠り所である総合支所も関わり、市役所挙げて知恵を絞る。</p> <p>返礼品は、登米市産特産品を知って頂くにはとても有効であり、寄附が増えれば返礼品が増え、生産者も潤い産業振興につながる。市場調査を行いながら、寄附者に喜んで頂ける返礼品を開拓していくと同時に、市内農工商業者にも返礼品の提供を積極的に呼びかける。また、返礼品は物だけでなく、登米市ならではの体験を含めてはどうか。</p> <p>従来からの在仙在京町人会でのふるさと納税の周知に加え、行政視察受け入れ条件としてふるさと納税をお願いする等登米市との縁をつくるきっかけづくりの工夫と、寄附金を活かした事業の実施状況を寄附者にお便りでお知らせする等、出来た縁を長くつないでいく努力が必要である。</p> |

| | | |
|------------|--|---|
| 事業名 | 健康づくり啓発事業「健康フェスティバル」(国保会計) [教育民生常任委員会] | |
| 委員会 評価 | 問題がある | <p>理由</p> <p>「健康づくり」というテーマは、市民ニーズが高い分野ではあるが、1,000人から1,200人程度の参加者実績では、そのニーズに応えているとは言えない。</p> <p>健康づくりの啓発を行っていく必要はあるものの、社会福祉協議会や農協においても、同趣旨のイベントは行っており、連携・協力していく方法もあるのではないかな。</p> <p>健康フェスティバル自体も、一過性のイベントに終わっており、マンネリ化は否めない状態にある。全体の来場者数はもちろん、各ブースの来場者数などのデータを集積・分析を行わないと、この事業の目標達成度の判断をすることすら難しい。</p> |
| 今後の 方向性 | 縮小・廃止 | <p>理由</p> <p>啓発事業の形態として、1か所に集める「イベント型」と、地域や学校に出向く「出前型」がある。どちらの方法が、本当に市民に対する啓発につながるのか検討する必要がある。また、対象者を市民全体としていることから、本当に国民健康保険特別会計で行う事業のままでいいのか再考する必要があるだろう。</p> <p>一度、イベント型としての事業を見直し、地域に密着した出前型の事業へと移行するべきではないか。その方が、健康づくりの啓発として、地域への波及効果が期待される。また、その際は各部横断的連携体制のもとに行われることが望ましい。</p> |

| | | | |
|------------|--------------------------|----|---|
| 事業名 | 教育研究所運営事業 〔教育民生常任委員会〕 | | |
| 委員会 評価 | 問題がある | 理由 | <p>教育研究所の目的や役割はもちろんのこと、その存在すら市民には認知されていない。児童・生徒の学力向上や教師の資質向上に対するニーズは、いつの時代もあるが、それは教育研究所に対しての期待、ニーズとは違う。</p> <p>教育研究所は県内においては、登米市を除くと、仙台市と栗原市のみを設置となっているが、設置していない市町村においても学力向上が図られており、必ずしも市が設置する必要はない。</p> <p>組織形態としても、研究所の全職員が非常勤職員では、職員の責任感も薄れ、教育委員会との一体感も醸成されないであろう。</p> |
| 今後の 方向性 | 縮小・廃止 | 理由 | <p>教育委員会のほか、教育事務所、教育研究所とあるが、それら組織の連携が図られていないところで、その効果を期待するのは難しい。</p> <p>人件費を含め、およそ1千万円の予算に対して、その効果は残念ながら表れていない。</p> <p>現場に課題があり、解決方法もまた、現場にあると考える。そこで、学校中心、校長中心の中で、教育委員会はそのファシリテーターとして機能する仕組みづくりに予算を費やしてはどうか。</p> |

| 事業名 | 医学生奨学金等貸付事業 〔教育民生常任委員会〕 | | |
|------------|----------------------------|----|---|
| 委員会 評価 | 問題がある | 理由 | <p>地域医療の守るため、自治体病院のあり方は、関係者はもちろん、市民が一体となって関わるべき課題である。</p> <p>医師になるため、医学生にとって奨学金制度は必要な制度であり、その役割を市が担う必要は十分にある。</p> <p>しかし、登米市における医師確保対策としての当制度を利用した勤務医は0人という現状から、奨学金制度自体の検討よりも、まずはその現状を生み出している原因を特定し、手立てを講じることが先決と考える。</p> <p>医師確保には、財政的な支援も必要だが、病院自体の魅力づくり、機能強化も必要である。</p> |
| 今後の 方向性 | 改善 | 理由 | <p>自治体病院を取り巻く国の制度などが、時代の移り変わりとともに変化していく中で、それに合わせる形で病院自体も変わっていかねばならない。大崎市民病院や石巻赤十字病院など広域的な連携を図っていくことも対策の一つとなるだろう。</p> <p>残念ながら、現在は医師確保対策としては期待する効果が表れていないが、看護師確保対策としては一定の成果が挙げられている。</p> <p>このことから、「医学生奨学金等貸付事業」は、制度を改正し、看護師奨学金貸付制度のみに特化することとし、医師奨学金貸付制度に要する経費については、違う形での医師確保対策へと振り向けるべきだと考える。</p> |

| | | | |
|------------|------------------|----|---|
| 事業名 | 担い手育成支援・新規就農支援事業 | | [産業建設常任委員会] |
| 委員会 評価 | 概ね適正である | 理由 | <p>新規就農者数が県内1位は評価する。</p> <p>「費用に見合った効果」及び「目標の達成状況」については効果的ではないと判断したが、「市が行う必要性」は市が行わなければならないものであり必要性が高いと評価した。</p> |
| 今後の 方向性 | 継続 | 理由 | <p>目標値を設定するためには離農の実態を把握するのが必要である。農業委員会等関係機関との情報共有を行い、常に現状を把握することが必要と思われる。</p> <p>また、自営就農、雇用就農、新規参入の形態ごとに課題を整理して雇用形態に合わせた事業、対策を強化し、登米市で就農したいと思わせる環境を整えることや、研修期間や就農した後も営農指導等のサポート体制等を充実させるなど、農協や県などの関係機関と連携した施策の検討を行うべきである。</p> |

| | | | |
|------------|----------------|----|--|
| 事業名 | グリーン・ツーリズム推進事業 | | [産業建設常任委員会] |
| 委員会 評価 | 概ね適正である | 理由 | <p>成果の指標が会員数である現状では、的確に判断することは難しい。地域間交流の活性化、交流人口の拡大等を図る手法として宿泊者数などを目標設定にする検討が必要。</p> |
| 今後の 方向性 | 拡充 | 理由 | <p>いつでも登米市に泊まれるような体制作り、そのような体制を協議会として進めて行き、将来的には市民による農家民泊組合へ移行し運営していくことの検討が必要ではないか。</p> <p>そのためにも、コーディネーターの育成や、受入れ農家の拡大など、課題を整理し進めていく必要があると思われる。</p> |

| | | | | |
|------------|---------------|----|---|-------------|
| 事業名 | 道路メンテナンス事業 | | | 〔産業建設常任委員会〕 |
| 委員会 評価 | きわめて 良好である | 理由 | 道路メンテナンス事業は重要な事業であり、市民からの通報により迅速に対応し要望にも多く応えている。 | |
| 今後の 方向性 | 継続 | 理由 | <p>道路の補修は交通事故等を防ぐためにも、日々の生活に欠かせないものであり、今後も継続すべきである。今後の方向性としては地域と連携した協働のまちづくりを目指すためにも、簡易なものは地域で行っていただけるような政策の検討が必要ではないか。</p> <p>また、現在、作業を行っている作業員においても、技術の向上、安全対策のためにも講習会等の開催が必要と思われる。</p> | |

2. 事務事業評価に基づく政策提言

| 事業名 | 市民バス等運行事業 〔総務企画常任委員会〕 |
|------------|---|
| 事務事業に対する提言 | <p>■暮らしの足を守る協議・検討の場の創設</p> <p>地域毎に公共交通の課題等を定期的に話し合う場を設け、利用者の実態や市民要望をくみとり、地域の実情に応じた公共交通（市民バス・住民バス・デマンドタクシー及びカーシェアリング・ライドシェア等）の形態を検討すべきである。</p> <p>〔検討項目〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティで乗合タクシーのような事業を行うことはできないか検討すべきである。 ・市内に移動を手助けする NPO 等の育成・支援はできないか検討すべきである。 ・市民協働で移動手助けを考えた場合、車両調達や保険等、行政の支援策を検討すべきである。 ・スクールバスの空き時間で運行する住民バスの運行については、総合支所と教育委員会と十分な連携を図るべきである。 ・運転免許証返納者への外出支援策の拡充を図るべきである。 <p>■公共交通に対する理解の醸成</p> <p>多くの市民に公共交通を理解して頂くため、路線毎に利用人数や運行経費についてお知らせ（車内掲載、広報とめ）し、意識啓発を図るべきである。</p> <p>■新たな利用形態の研究</p> <p>乗客が乗らない時間帯の車両の有効利用や車両を使った貨客混載事業の実現性について、地元民間タクシー業者やバス業者と研究すべきである。</p> |
| | <p>〔公共交通イメージ図〕</p> <p>総務企画常任委員会</p> <p>利用範囲で移動手段を設定し動線をつなぐ。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内主要幹線道路は市民バス ・町域内の市道等は住民バス ・地域内はデマンドタクシー <p>道の駅や公民館に交通と人のつながり『ハブ機能』を！</p> <ul style="list-style-type: none"> ・待合場所 ・お茶っこ飲み ・買い物→御用聞き |

| | |
|------------|--|
| 事業名 | 地域おこし協力隊による地域活性化事業 〔総務企画常任委員会〕 |
| 事務事業に対する提言 | <p>■市内コミュニティ等へ積極的なアプローチ</p> <p>市内に多くの地域おこし協力隊が入り多様な地域活動が展開されるよう、市内コミュニティ等に地域おこし協力隊制度を周知し、積極的な活用を呼びかけ増員を図るべきである。さらに、任用等関連事務手続きについて丁寧に細やかに支援すべきである。</p> <p>■相談窓口の創設</p> <p>移住につなげるよう地域おこし協力隊員の現状を把握し、生活相談・業務相談・移住相談・起業相談等を総合的に扱う専門窓口を設けるべきである。</p> |

| | |
|------------|---|
| 事業名 | ふるさと応援寄附金事業 〔総務企画常任委員会〕 |
| 事務事業に対する提言 | <p>■寄附金の目標設定と使い道の明確化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税による寄附でいつまでにいくらの寄附を集め、どんな事業を行うのか、明確な目標を設定すべきである。 ・寄附金の使い道は、登米市出身者や縁のある方が応援したくなる、地域の祭りや季節行事、景観を守り続ける事業を具体的に設定すべきである。 ・使い道の決め方のルール、寄附金を積み立てる流れを明確にすべきである。 <p>■新たな募集方法の検討</p> <p>ふるさと応援寄附金事業において『ガバメントクラウドファンディング(GCF)』で寄附を募る手法について研究し、効果的な導入について検討すべきである。</p> <p>■登米市ならではの返礼品の開拓</p> <p>返礼品は、地元特産品に加え登米市ならではの体験メニューも取り入れ、具体化すべきである。</p> <p>[提案]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域伝統行事への参加体験（ユネスコ無形文化遺産等行事の見学や参加体験） ・伝統芸能伝承館「森舞台」貸切（演舞、コンサート、結婚式等での使用） ・登米 RAN（登米風土マラソン・カップハーフマラソン・北上川サイクリングの参加体験） ・登米アメンボ（長沼レガッタ・平筒沼ボート・北上川カヌーの参加体験） ・登米旬グルメ（登米師によるはっと汁・油麩井・ずんだ餅・えび餅のお振舞） ・登米オーナー（りんごの木・生ハム・田んぼ・酒・味噌の生産や所有権） <p>■ふるさと納税で出来た縁をつなぐ工夫</p> <p>寄附頂いた方に対し、着手した事業の進捗や実現した事業の成果をお伝えするとともに、登米市への来訪や引き続きの支援を頂けるよう、季節の便り等で登米市の情報を寄附者にお知らせすべきである。</p> |

| | |
|------------|--|
| 事業名 | 健康づくり啓発事業「健康フェスティバル」(国保会計) [教育民生常任委員会] |
| 事務事業に対する提言 | <p>市民ニーズが高い「健康づくり」という分野の一端を担う事業として、健康フェスティバルにおける毎年度の参加者が1,000人から1,200人程度であり、さらには参加者の固定化が見られ、啓発事業としての効果は低下している。</p> <p>また、健康フェスティバル自体、一過性のイベントに終わっており、マンネリ化が否めない状態にある。</p> <p>そこで、当該事業について以下の提言を行うもの。</p> <p>■事業形態の見直し ～単発イベント型から地域出前型事業へ～</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまでの1か所単発のイベント型から、各地域を対象とした出前型の事業へと、事業形態の見直しを図るべきである。 ・各検診会場の場を利用するなど、検診と啓発を同時展開する効率的な事業展開を図るべきである。 ・保健師や健康推進員をさらに活用する事業設計を進めるべきである。 ・企業や大学との連携の可能性を探るべきである。 ・全市民を対象としていることから、国民健康保険特別会計ではなく、一般会計で行うことが望ましい。 <p>■「活き生き健康都市登米」実現サイクル ～目的達成に向けた事業サイクルの確立を～</p> <p>健康寿命延伸のため、健康づくり啓発事業全体の【体系化＝サイクル化】を図るべきである。</p> |

| | |
|------------|--|
| 事業名 | 教育研究所運営事業 [教育民生常任委員会] |
| 事務事業に対する提言 | <p>県内において、市町村が教育研究所を設置しているのは3市のみとなっており、さらに設置していない自治体においても学力向上は図られている。</p> <p>また、教育研究所の全職員が非常勤職員では、責任の所在も曖昧となり、教育委員会との一体感も醸成されず、連携を図ることも難しいのではないかと。</p> <p>そこで、当該事業について以下の提言を行うもの。</p> <p>■教育委員会への組織集約 ～担当職員が責任を持てる組織体系へ～</p> <p>教育委員会との一体感を生み、しっかりと連携を図り、職員が常勤として事業目的の達成に取り組めるよう、現在の教育研究所の機能を教育委員会内に集約するよう検討すべきである。</p> <p>■指導力向上、学校課題解決に向け主体を現場へ ～学校・校長主体の仕組みづくりを～</p> <p>学力向上を図るためにも不可欠である教員の指導力向上、また、いじめ等の学校課題解決のために、学校・校長が主体となって取り組める仕組みを構築すべきである。</p> |

| | |
|------------|---|
| 事業名 | 医学生奨学金等貸付事業 〔教育民生常任委員会〕 |
| 事務事業に対する提言 | <p>登米市における医師確保対策としての当制度を利用した勤務医は0人という現状である。医師確保には、医学生に対する直接的な財政支援も必要だが、医学生から選ばれる病院として、病院自体の魅力づくり、機能強化も必要と考える。</p> <p>そこで、当該事業について以下の提言を行うもの。</p> <p>■時代に対応した支援策・確保策 ～医学生等のニーズに応える制度の見直しを～</p> <p>臨床研修病院の指定を含め、国の制度改革など時代の変遷に伴い変化する医学生や看護師のニーズに応えられるよう、制度の見直しを検討すべきである。</p> <p>■市民病院の魅力向上 ～近隣市と広域的な連携を～</p> <p>大崎市民病院や石巻赤十字病院など広域的な連携を図り、登米市民病院が抱える課題を解決できる策を見出し、登米市民病院の魅力を高めることに努めるべきである。</p> |

| | |
|------------|---|
| 事業名 | 道路メンテナンス事業 〔産業建設常任委員会〕 |
| 事務事業に対する提言 | <p>■作業従事職員に対する研修の充実</p> <p>道路等補修作業にあたる臨時職員が安全に作業できるように、また技術向上のための研修会を行い、道路等補修作業にあたるべきである。</p> <p>■新たな通報システムの構築</p> <p>道路等の修繕箇所を軽微なうちから把握し、速やかに修繕をおこなうためにも、市民からの携帯アプリを活用した通報システムの構築を進めるべきである。</p> <p>■地域コミュニティとの協働の仕組みづくり</p> <p>簡易な補修を速やかに行うためには、地域コミュニティと協働が必要である。協働のまちづくりを目指すためにも、簡易な修繕などは地域で行うなどの検討を進めるべきである。</p> |

